



ロサンゼルス山火事が米国地方債に与える影響

平素は「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米西部カリフォルニア州ロサンゼルス近郊で1月7日に発生した山火事は、強風と乾燥した気候が消火活動を困難にしており、被害を拡大させています。バイデン大統領が大規模災害宣言を発令し、連邦政府による支援が開始されるなど、現地では避難命令が出され、多くの住民が安全な場所へ避難しています。レポート作成時点である1月16日現在も、懸命な消火活動が行われているものの、米国の山火事被害が拡大する可能性があります。

以下、山火事の米国地方債市場および当ファンドへの影響についてご報告させていただきます。

①米連邦政府による地方自治体への財政支援

今回のロサンゼルス山火事被害に対しては、米連邦政府が連邦緊急事態管理庁(FEMA)を通じた財政支援を表明しています。当該エリアの地方自治体による火災鎮火や瓦礫撤去、人命救助、公共インフラの復旧などの活動に対して連邦政府による手厚い資金支援がなされることで、地方自治体の財政負担が軽減され、米国地方債市場全体への影響は限定的に留まる可能性があると考えられます。

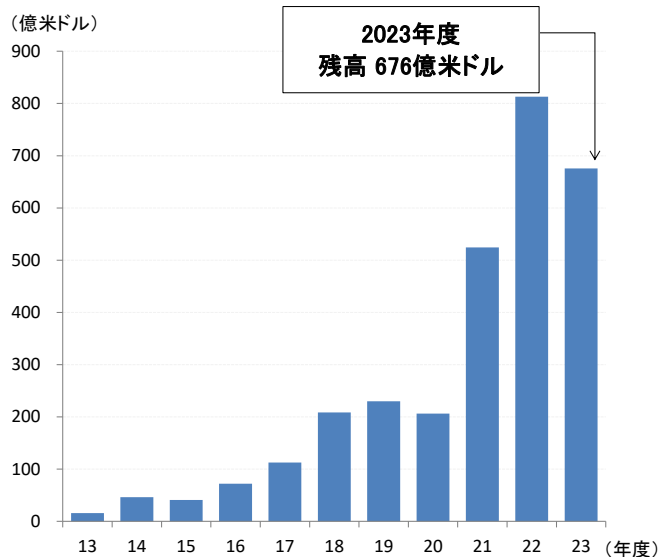
②カリフォルニア州政府の健全な財政と自然災害に対する十分な政策対応余力

また、カリフォルニア州政府の健全な財政も、同州の地方債市場の安定を支える要因と言えます。

カリフォルニア州政府が自然災害や景気悪化などの非常時に備えて余剰歳入を積み立ててきた財政安定化基金の残高は、2023年度末に676億米ドル(約11兆円*)に拡大しており、カリフォルニア州政府が山火事被害への財政支援を行う余力は十分に残されているとみられます。

(*)為替換算レート:2024年12月末時点、1米ドル=158.18円。

カリフォルニア州政府の財政安定化基金の残高



(出所)全米州予算担当者協会(NASBO) (期間)2013年度～2023年度

[州政府の財政安定化基金とは？]

- 米国の州政府は、州憲法や州法などにより財政均衡が義務付けられています。
- このため、州政府は自然災害や景気悪化などの非常時に備えて、平常時に余剰な歳入を財政安定化基金に積み立ており、予想外に州財政が悪化する場合には、基金を取り崩して歳出を維持することが可能となります。

③当ファンドの保有銘柄への山火事の影響は限定的

最後に、米国地方債市場全体では影響は限定的に留まっているものの、水道・電力セクターなど山火事からの直接的な被害を受けやすい一部銘柄については、短期的に悪影響が広がることが懸念されます。

もっとも、レポート作成時点において、当ファンドで保有するカリフォルニア州の地方債銘柄への山火事の影響は軽微に留まってるほか、ロサンゼルス電力・水道セクターの銘柄も非保有(2024年12月末時点)となっています。

現在もロサンゼルス山火事被害は続いており、引き続き地方債への影響を注意深く見守って参ります



ファンドの特色

特色

1

主として米国の地方債に投資します。

- フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)を通じて、主として米国の地方債に投資します。
- 高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築します。
※ただし、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心にポートフォリオ構築することがあります。
- 原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格(BBB- / Baa3)以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。

特色

2

決算期および為替ヘッジの有無の異なる3つのファンドからお選びいただけます。

為替ヘッジあり	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建て資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかります。 毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
為替ヘッジなし	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。 毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
為替ヘッジなし (隔月分配型)	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。

(注)委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

特色

3

運用はフランクリン・テンプルトン・グループのフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。

- マザーファンドの運用は、「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に委託します。

フランクリン米国地方債運用チーム

- フランクリン米国地方債運用チームは、全米で最大級の約570億米ドル(約8.6兆円)*の米国地方債の運用残高を誇ります。
- 平均23年の業界経験を有する31名の運用プロフェッショナルが、インカムの最大化を目指し、規律ある一貫した投資哲学に基づき運用を行っています。

フランクリン・テンプルトン・グループ

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150ヵ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.6兆米ドル(約249兆円)*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。



サンフランシスコ近郊の本社の写真

※2024年3月末時点

*2024年3月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2024年3月末 1米ドル=151.41円にて円換算

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

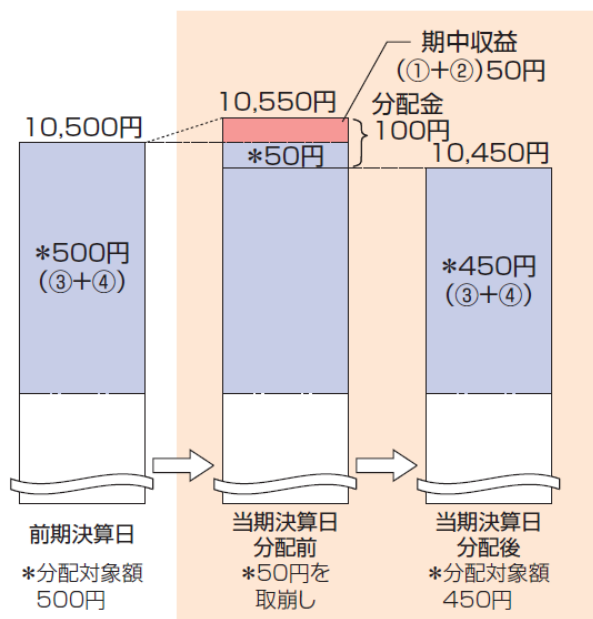
投資信託で分配金が支払われるイメージ



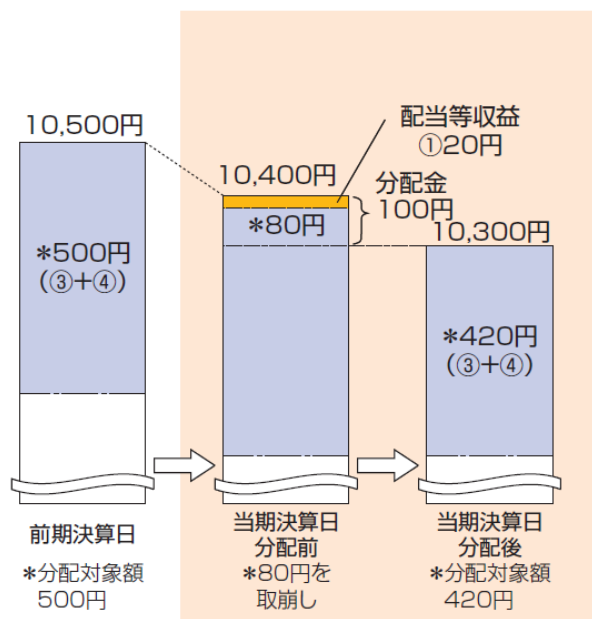
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

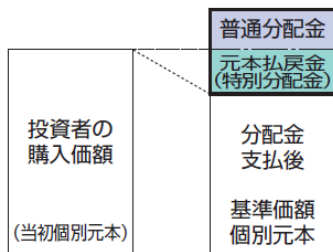


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

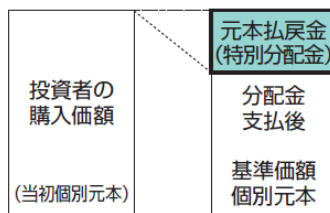
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



● 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

● 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。



お申込みメモ ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	2044年6月15日まで(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):2022年6月30日設定 (為替ヘッジなし)(隔月分配型):2023年10月17日設定 ※信託期間は延長することがあります。
決算日	(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日) (為替ヘッジなし)(隔月分配型):毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容、税率が変更になる場合があります。

ファンドの費用 ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。 手数料率の上限は、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率 0.9075%(税抜0.825%)</u> 。 ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。以下同じ。)および毎決算時または償還時に支払われます。(為替ヘッジなし)(隔月分配型):信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。 (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。 (為替ヘッジなし)(隔月分配型):信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(注)投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク(在米国)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

ホームページ <https://www.franklintempleton.co.jp>
電話 (03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)



販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	日本商品 先物取引 協会
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）（隔月分配型） 取り扱い						
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジあり）のみ取り扱い						
静銀ティール証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし）（隔月分配型） 取り扱い						
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）のみ取り扱い						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			

**当ファンドについてのご注意事項**

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」や「米国地方債に関するリスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しますが、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心としたポートフォリオとなることがあります。
- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当とする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

本資料をご覧ください上での留意事項

●本資料は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●本資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●その完全性、正確性を保証するものではありません。●本資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は取引前のものです。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。●本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●本資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

フランクリン・テンブルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会